

Results of the Survey on the Current Business Environment and Challenges Facing JCCI Sydney Member Companies

「事業環境・課題等に関する現状調査」調査結果

実施機関: シドニー日本商工会議所 (Japan Chamber of Commerce and Industry, Sydney Inc (JCCI Sydney))

公表日 : 2026年10月20日

調査概要

調査期間

2026年9月28日～10月9日

対象企業

シドニー日本商工会議所会員企業
(会員168社・団体)

有効回答数

67社 (回答率 39.9% / 会員168社中)

調査目的

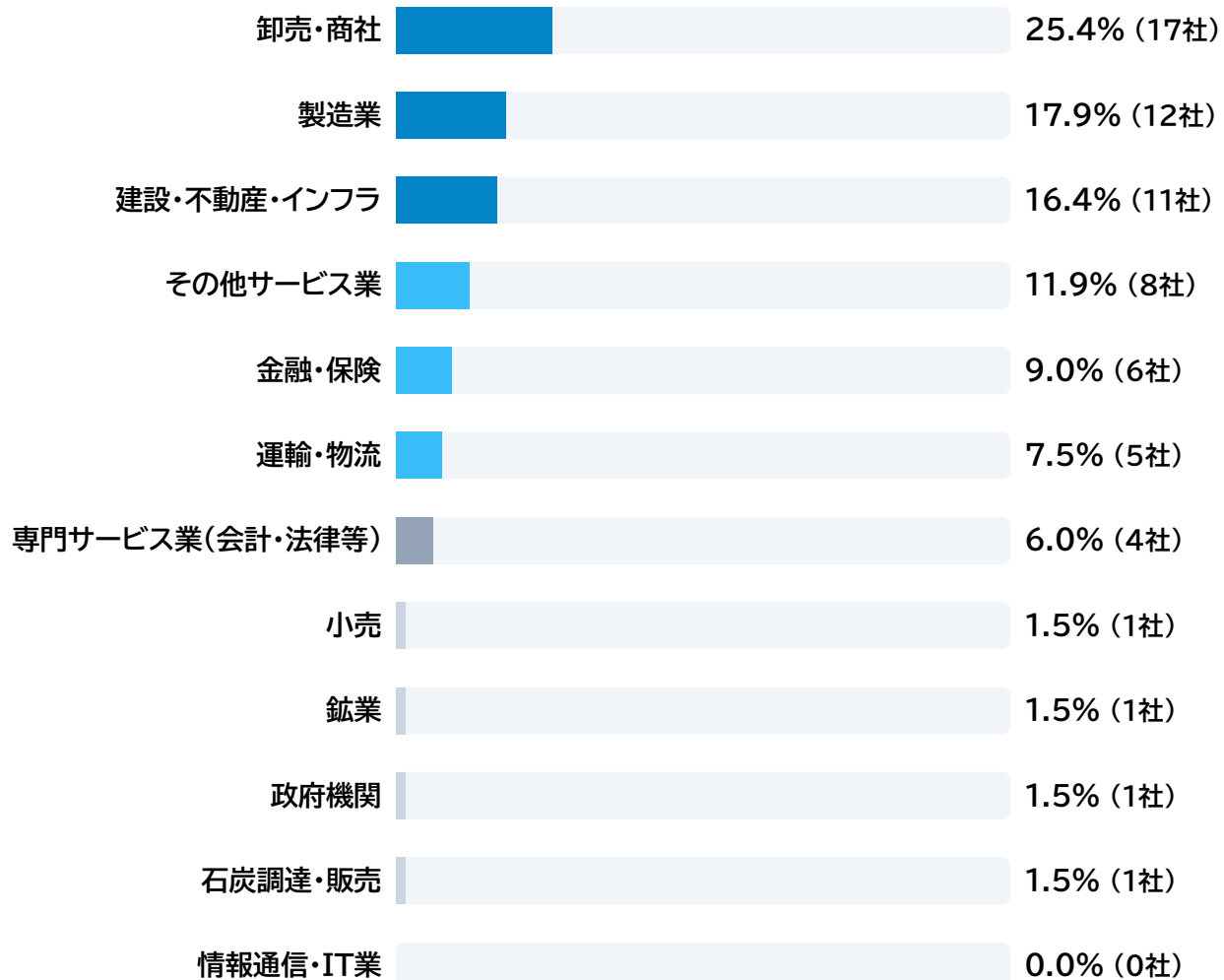
シドニー日本商工会議所の今後のセミナーやサービスの企画・拡充に活用するほか、豪州連邦政府・NSW州政府・豪州経済団体、日本政府・在豪公館等との意見交換や政策提言等において、会員企業の声を届けるための基礎資料として活用する。



回答企業の属性

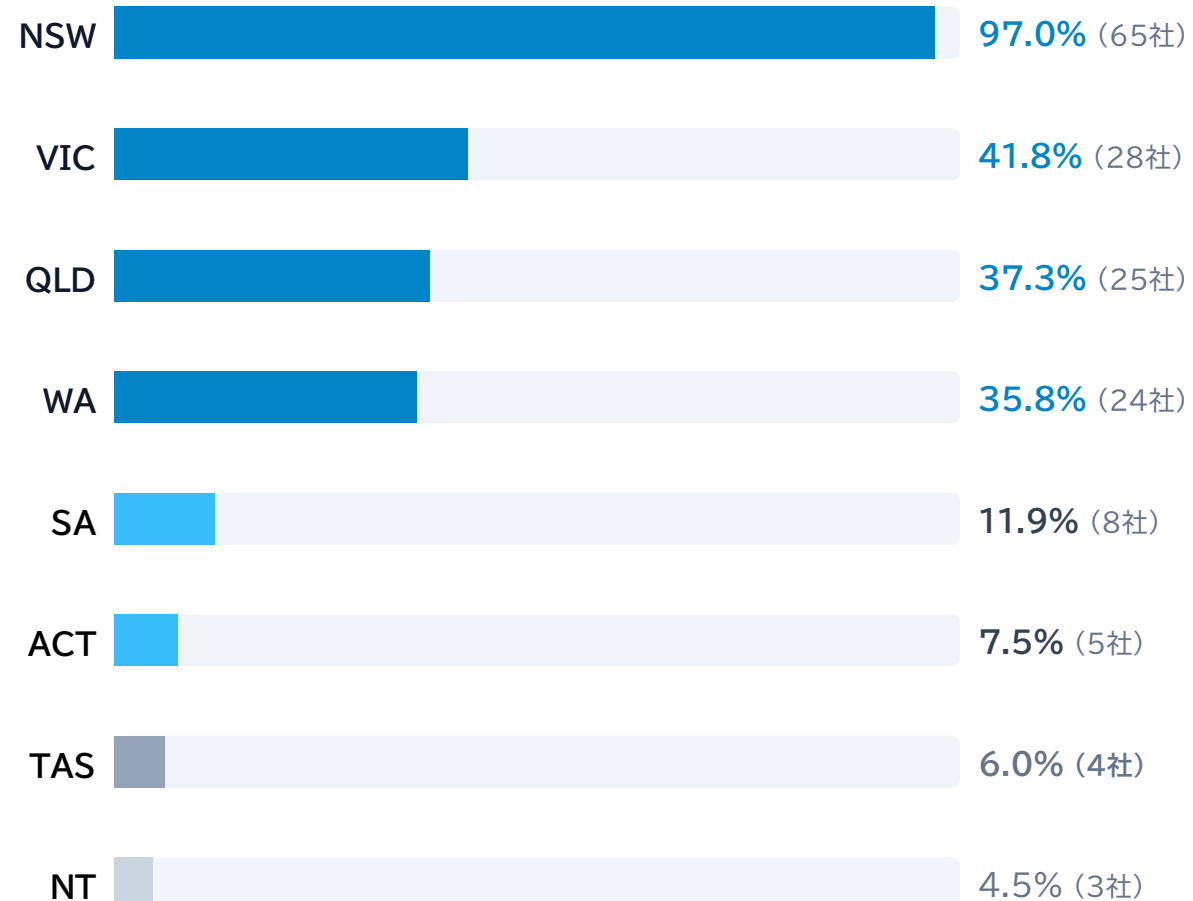
回答企業の主たる業種

単一選択 | N=67社 (100.0%)



豪州における事業拠点

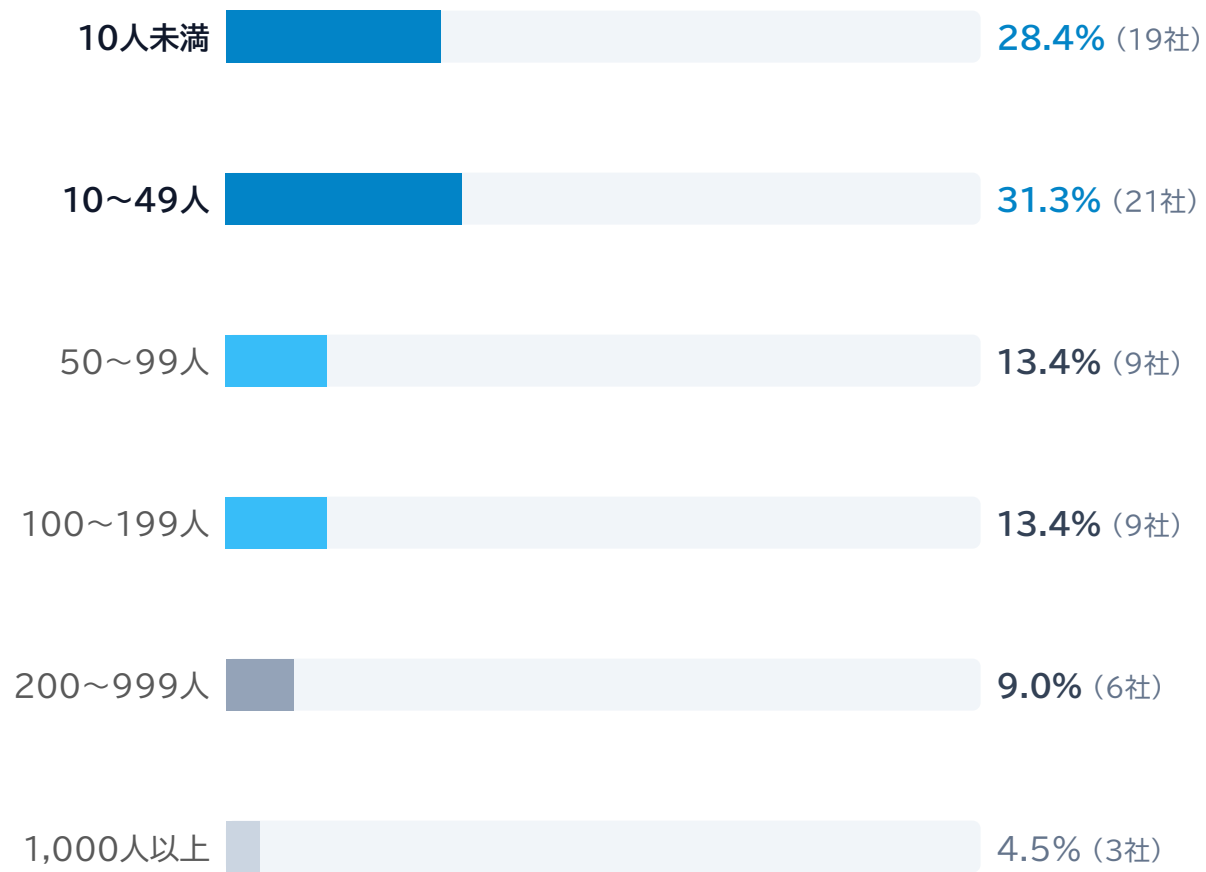
複数選択 | N=67社



回答企業の属性

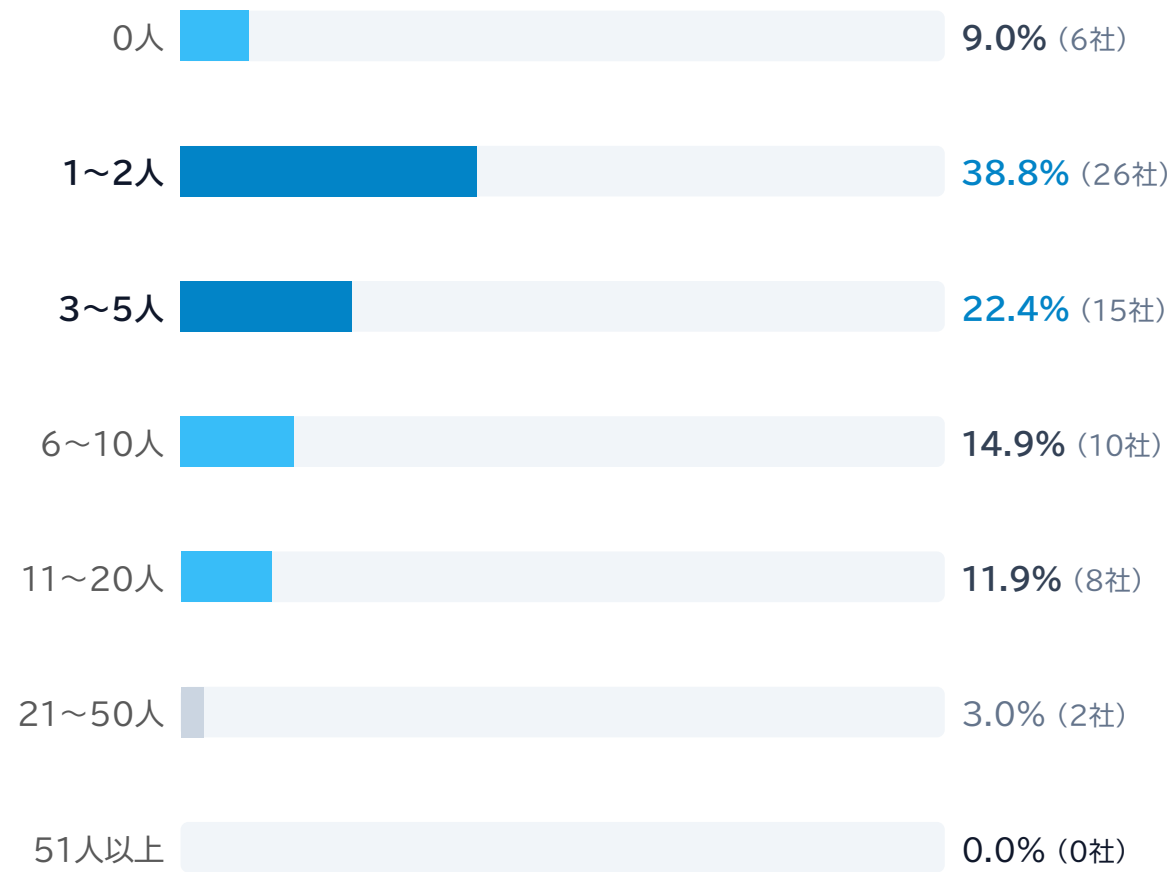
豪州拠点における全従業員数(現地雇用含む)

単一選択 | N=67社 (100.0%)



豪州拠点における日本からの駐在員数

単一選択 | N=67社 (100.0%)



業況感は足元から先行きにかけて改善傾向

- 全体の業況感は、足元(2026年7-9月期)のDI+10.8から、業況見通し(2026年通期)ではDI+18.4へと着実に改善する見込み。
- 見通しでは「改善(30.8%)」→「改善(36.9%)」の増加に加え、「悪化(20.0%)」→「悪化(18.5%)」が減少しており、ポジティブなシフトが確認できる。

2026年7-9月期の業況(前年同期比)【全業種計】

単一選択 | N=65社 (100.0%)



業況DI

+10.8

■ 改善 30.8% (20社)

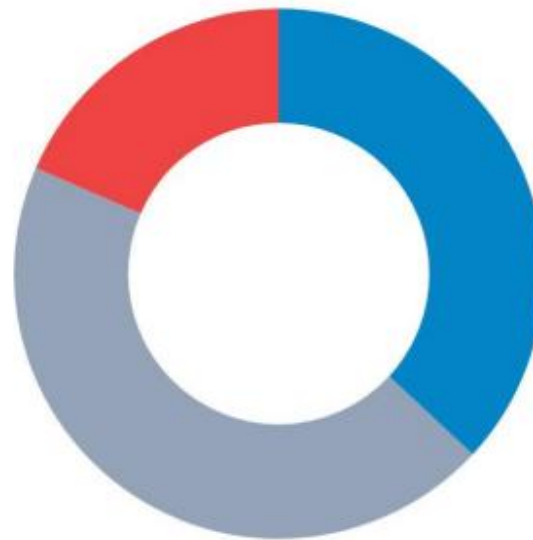
■ 横ばい 49.2% (32社)

■ 悪化 20.0% (13社)

(注)業況DI(Diffusion Index) = (改善と回答した社数構成比) - (悪化と回答した社数構成比)

2026年通期の業況見通し(前年比)【全業種計】

単一選択 | N=65社 (100.0%)



業況見通しDI

+18.4

■ 改善 36.9% (24社)

■ 横ばい 44.6% (29社)

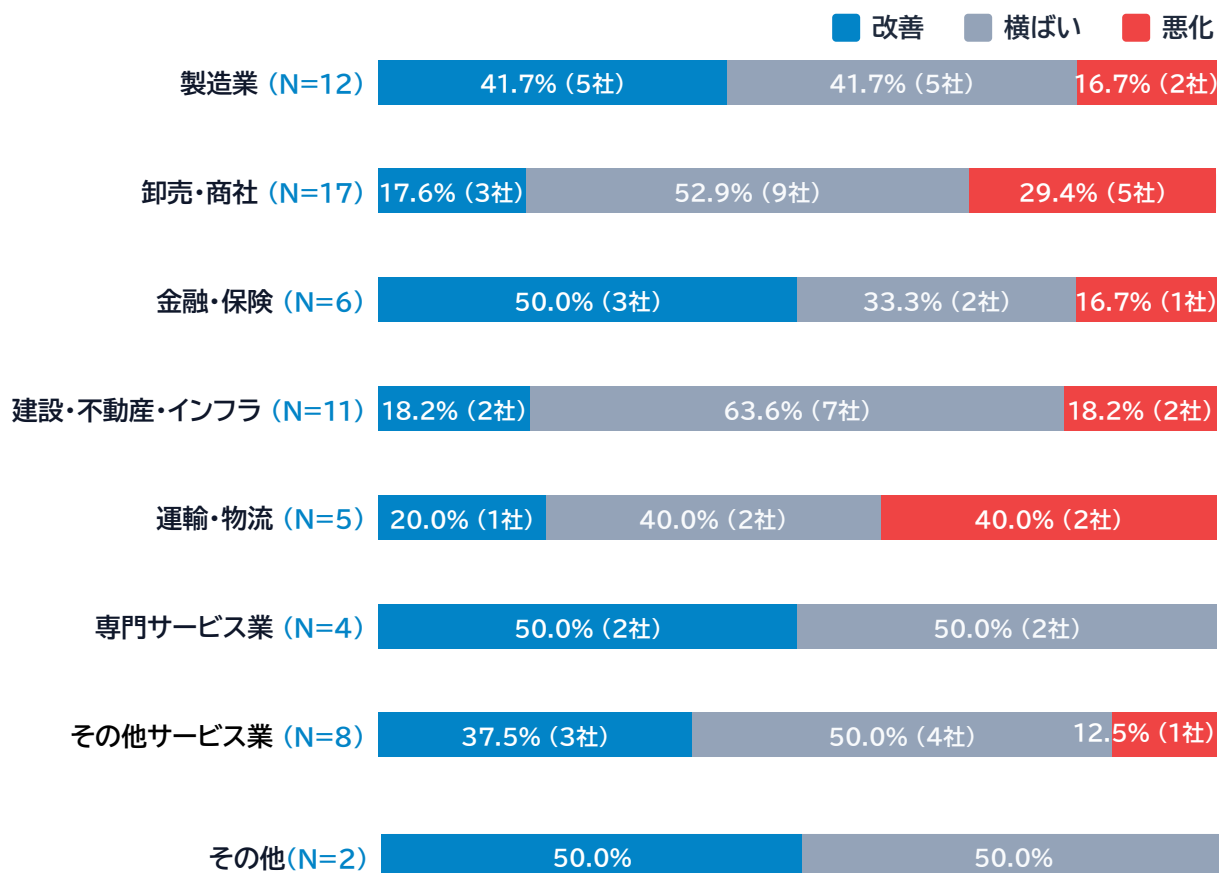
■ 悪化 18.5% (12社)

(注)業況見通しDI(Diffusion Index) = (改善と回答した社数構成比) - (悪化と回答した社数構成比)

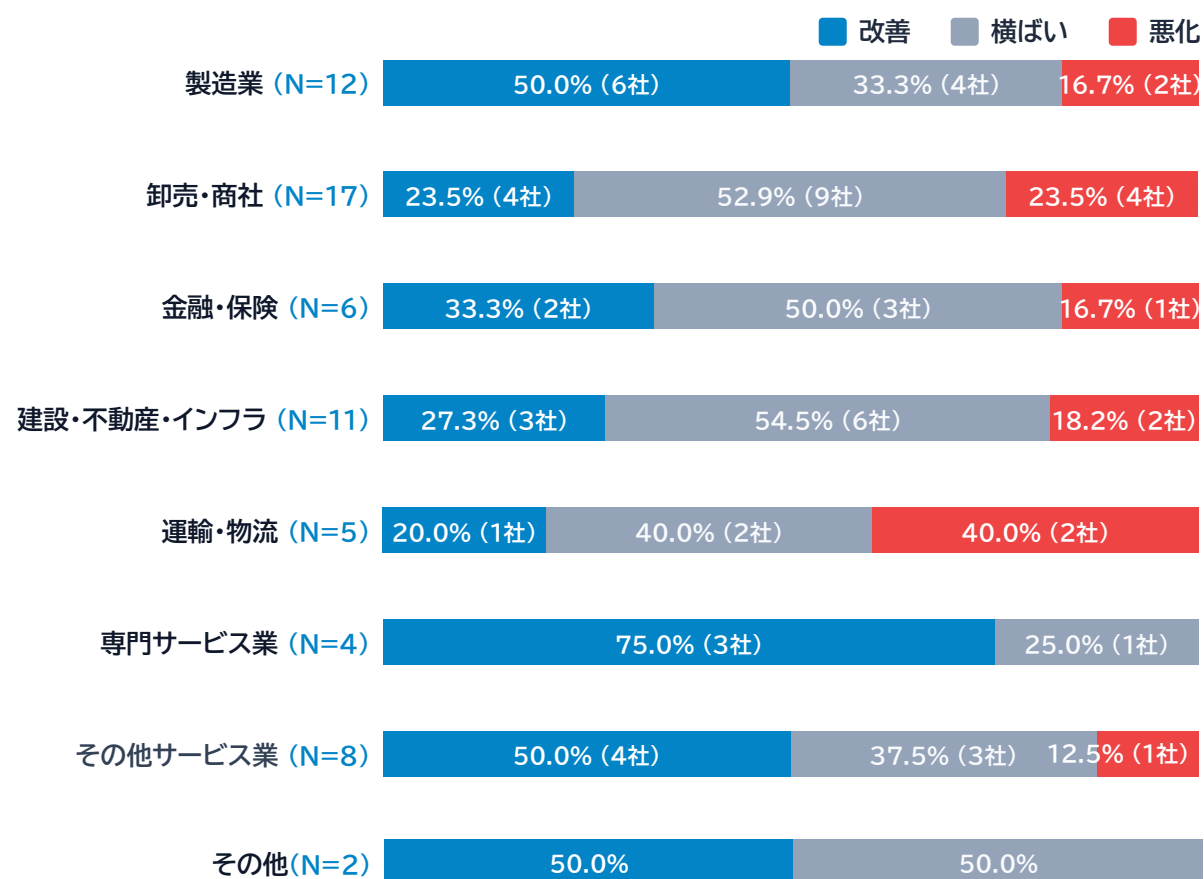
業況感は足元から先行きにかけて改善傾向

- 業況見通し(2026年通期)の改善傾向は、製造業・専門サービス業の好調さと、構成比最大の卸売・商社の「底打ち(横ばいへのシフト)」によって牽引されている。
- 足元で好調な金融・保険に加え、製造業(改善50.0%)や専門サービス業(改善75.0%)が通期でさらに強気な見通しを示している。一方、構成比トップの卸売・商社は足元で悪化が先行(29.4%)しており、運輸・物流は通期でも悪化(40.0%)が突出。インフレ・コスト増の直撃を受ける業種との「二極化」が鮮明に。

2026年7-9月期の業況(前年同期比)【業種別】



2026年通期の業況見通し(前年比)【業種別】

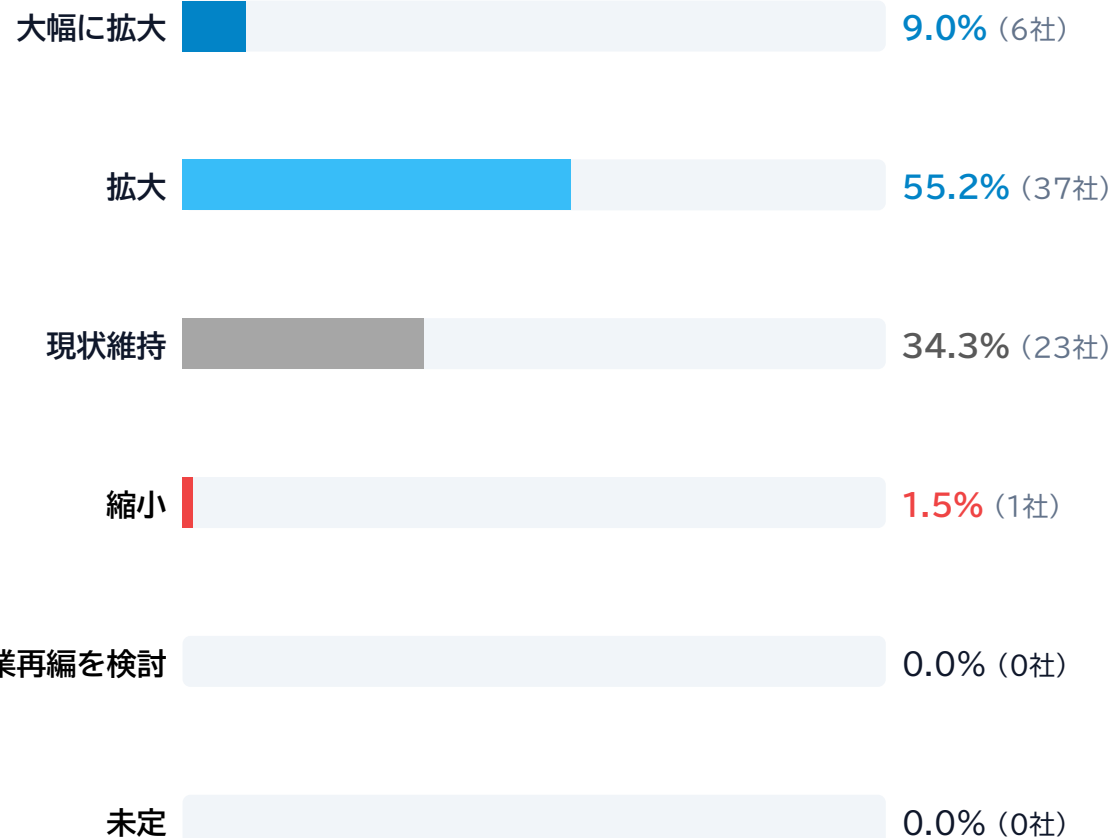


会員企業の64.2%がさらなる事業拡大を志向

- 事業拡大意向(大幅拡大 9.0%、拡大 55.2%)を示す企業は64.2%に上り、全体の約3分の2が豪州での事業拡大を目指す活発な状況。
- 他方で、事業拡大意向は、建設・不動産・インフラや卸売・商社、各種サービス業を中心に牽引されている。製造業や物流は現状維持のスタンスが強く、業種により明確な温度差がある。

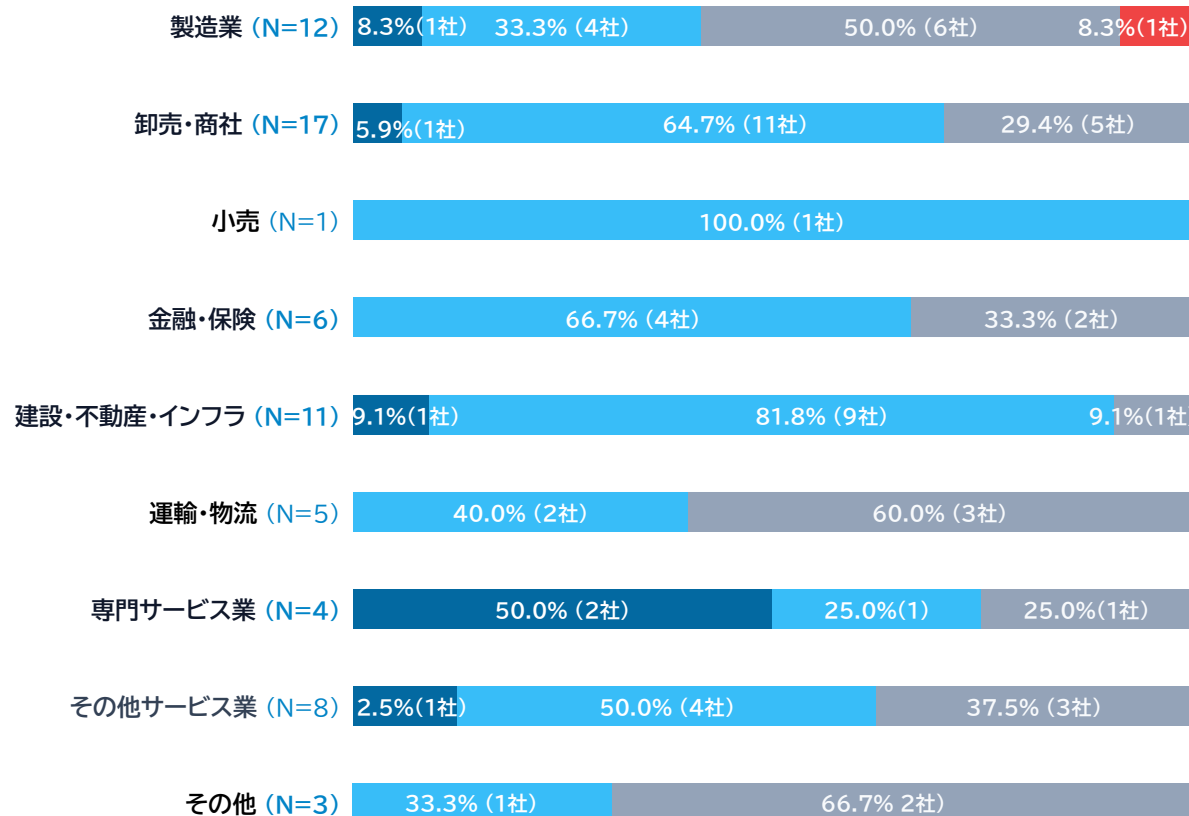
今後1～2年間の豪州における事業展開方針【全業種計】

単一選択 | N=67社 (100.0%)



今後1～2年間の豪州における事業展開方針【業種別】

■ 大幅に拡大 ■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小



課題 1

人件費高騰 × インフレによる「二重のコスト高」

最低賃金・Award改定やインフレ超の給与要求や物流・賃料・その他コストアップが利益を直撃

課題 2

ローカル採用難 × ビザ遅延「二重の人材ボトルネック」

現地採用の難航・高い流動性に加え、Subclass 482等の審査長期化。現地採用の難航と日本からの駐在員の着任遅延という「挟み撃ち」の状態に

課題 3

金利高と中国系競合の台頭等によるシェア縮小

金利上昇による不動産・住宅開発の採算悪化に加え、割安な価格・最新技術を武器とする中国系企業と競争が激化。シェアが削られている

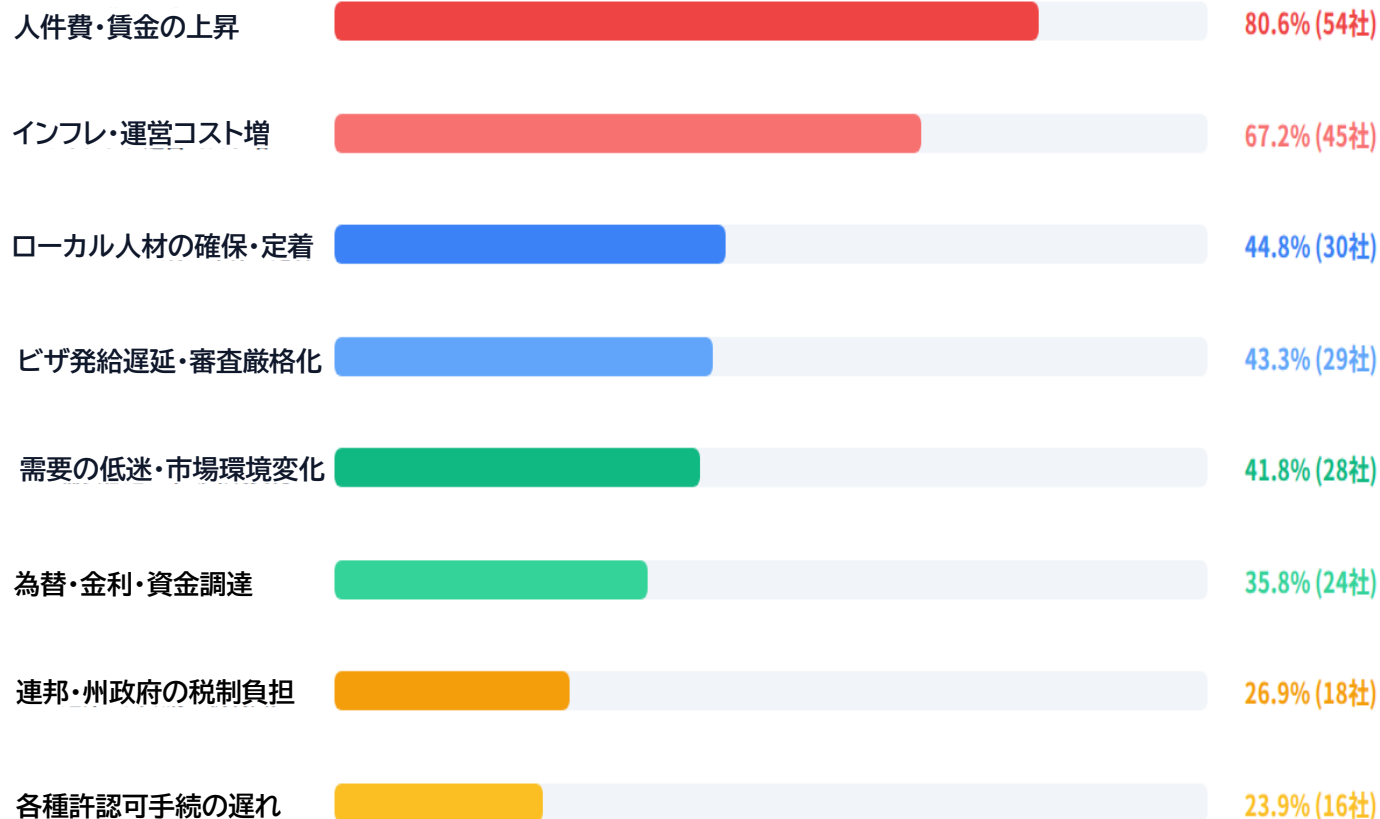
課題 4

税制・制度負担の増加と許認可の長期化

税制・制度の複雑化・負担増、許認可の長期化や承認取得後の訴訟多発、環境・ESG開示負担等が投資計画を阻害

豪州で事業を行ううえで直面している経営課題

複数選択 | N=67社
(抜粋)



課題 1 企業からの声

製造業:

- 社員の1/3から昇給要求があり人件費が前年比17%増となった。
- 昨年比で人件費は112%、オフィス賃料は116%となっている。
- 燃料代高騰により農家のサイロ購入意欲が低迷。金利や人件費の高騰も重なり、設備投資が抑制され売上が伸びにくい。

商社・卸売:

- 毎年インフレ率相当もしくはそれ以上の賃上げ要求圧力が強く、コスト上昇の大きな要因となっている。
- 人件費などのコスト上昇に、利益が追いついていない。
- 物流やその他のコストアップが利益を圧迫している。
- 社員の退社により、採用プロセス費用が上昇している。
- 国内物流拠点間の在庫移管に伴う運賃コストの上昇が課題となっている。豪州政府やNSW州政府には、物価上昇対策を求めたい。

建設・不動産・インフラ:

- 中東情勢による原材料費の高騰に加え、金利上昇により、事業性を維持できる案件が少なくなっている。
- 建材価格の上昇が低くなったものの、依然、労働市場が逼迫、人件費上昇圧力が高い。

金融・保険:

- 燃料および人件費高騰により収益性が著しく悪化している。

運輸・物流:

- 人件費の高騰が課題であり、最低賃金の据え置きやSuper Annuationの料率の据え置き 労働者への休暇手当や福利厚生をこれ以上手厚くしすぎないようにセーブ(制限)する等の措置を講じてほしい。

その他サービス業:

- 人件費・賃金の上昇が経営課題。休日勤務に係る割増賃金の高さや、未消化有給休暇の累積・精算義務など、豪州特有の雇用制度に伴う人件費負担も重い。

課題 2 企業からの声

製造業:

- ローカル人材の確保が困難で、一部販売への影響も出ている。
- 申請から発給までの期間が長期化しており、特に日本からの派遣者について引継ぎ計画が非常に立て難く、実務への影響がある。
- ビザ審査・発給に時間がかかり、駐在員と帯同家族の赴任が遅れている。
- 特に若手の海外研修員に対するビザ取得のハードルが上がっている。将来の日豪関係を担っていく人材のチャンスが奪われないよう、たとえ年収が低くてもビザが簡単に取得出来るよう取り計らってほしい。

商社・卸売:

- 1月赴任予定者のビザ申請が現時点でも進んでいない。また、すでに赴任している人員のビザもブリッジビザのままで482ビザの審査完了に至っていない状況。
- 482ビザの許可取得に必要な期間が見通し難い状況のため、人員配置計画に悪影響が出ている。
- これまで問題は生じていなかったが、今後のビザの審査・発給に関しての予見可能性が低下しており、明確な対策が立てにくい。東証に上場している親会社のスポンサー登録において数か月にわたり承認が下りず、オーストラリア東京大使館のサポートレターまで入手する必要があった。
- MD119、MD121などのビザに関する大臣指令により、発給までの期間の長期化が懸念される。本社へのレポートニング、現地マネジメントなど、日本からの駐在員の赴任が遅延することにより影響を受ける部分は大きい。
- 発給までの期間が長すぎるため、買収後のPMI(Post-Merger Integration)を推進する体制計画を整えられず、新規M&A検討のブレーキになっている。482の発給期間を従前レベルに短縮するか、Subclass400と482の同時申請、400から482への切り替えを公認するなどの措置が必要ではないか。またはインベスター・ビザの新規創設など。
- ビザ取得の遅延により、日本からの出向者計画を前倒しし、後任者・引継ぎ計画も早期化する必要があるが、人事異動が決定するタイミングと赴任タイミングが合わせられていない。
- ビザ取得期間が長いことに加え、取得要件が厳しいため、社内で該当する人材を見つけるのが困難。

建設・不動産・インフラ:

- 豪州赴任予定者および帯同家族のビザ審査の長期化により、予定していた赴任時期の変更や業務引継ぎの遅延が発生している。

課題 2 企業からの声

その他サービス業:

- 駐在員の482ビザの更新が遅れ、通常は数日のところ、2か月近くかかる事態が発生した。理由はスクールホリデー前に審査が追い付かなかったと聞いている。その間、豪州からの出国が出来なかったこともあり、出張やプライベートの帰国などに大きく影響が出た。
- 就労ビザおよびワーキングホリデービザの取得期間の長期化により、顧客対応のための人員確保が困難になるため、旅行・観光ビジネスの発展において足かせとなる。ビザ取得期間の明確化を求めたい。

金融・保険:

- 人材確保競争が激化する中、専門人材(Subclass482)の豪州への配置が計画どおり進まず、顧客対応や事業推進に影響が生じている。
- ビザ承認時期が予見できないため、航空券、住宅契約、学校手配等を複数回変更・見直すケースが発生している。
- 承認遅延により、ETA等による短期出張ベースで引継ぎ対応を行わざるを得ない事例も見られる。
- 家族ビザの審査期間が見通しにくく、赴任決定後の生活設計や住宅手配等に不確実性が生じている。※家族ビザの承認(優先順位5位/最下位)は専門人材本人(優先順位2位)に比べ優先順位が著しく劣後。
- 駐在員ビザ・家族ビザの遅延は事業運営に大きな影響を与えるものであり、従来のAccredited Sponsorship(認定スポンサー)の枠組みを元にした、駐在員を別枠管理する審査を切に願いたい。

課題 3 企業からの声

製造業:

- 燃料代高騰により農家のサイロ購入意欲が低迷。金利や人件費の高騰も重なり、設備投資が抑制され売上が伸びにくい。

卸売・商社:

- 手ごろな価格帯、最新デジタル技術、長期保証を提供する中国ブランドが豪州市場で急拡大しており、日本ブランドのシェアが削られている。
- 為替変動による仕入れ原価の不安定化に加え、安価な中国系競合の参入増加によって価格競争が激化している。

建設・不動産・インフラ:

- 中東情勢による原材料費の高騰に加え、金利上昇により、事業性を維持できる案件が少なくなっている。
- 金利上昇やインフレにより不動産マーケットに悪影響がある。

金融・保険:

- 業界の寡占化・競争激化によって収益性が圧迫されている。

その他サービス業:

- 豪州市場の多様化に伴いサービス提供の難易度が高まっている。
- 金利上昇等により地場金融機関・ノンバンクの住宅投資へのアパタイト(投資や融資に対する意欲・積極性)の変化が見られ、不動産開発向けの融資が厳しくなっている。

課題 4 企業からの声

製造業：

- QLD州ロイヤリティの影響で石炭価格上昇時のマージンが圧縮されている。売上課税のため、赤字であっても支払いが必要であり、経営が圧迫されている。

卸売・商社：

- 環境許認可に長期間を要するため、プロジェクトの計画が立て難い。
- Scope3までの環境報告AASB S2への対応負担が増加している。脱炭素関連のトランジション目標や施策の振れ幅の予測が極めて困難。
- NVES(新車燃費基準)の計算・運用方法の見直してほしい。
- A Future Made in Australia法の施行時期や内容(現地製造メーカーへの優遇の内容、輸入関税への影響等)を早めにオープンにしてほしい。
- 豪州で先行・独自に進む環境規制(Single-use Plastic規制 など)の内容を早く知らせてほしい。対応が遅れて製品の輸入・販売に支障が出てしまう。

建設・不動産・インフラ：

- 土地税制改正により外国企業として多額の追加課税(Surcharge)を負担する必要があり、収益性が圧迫されている。
- BTR(Build-to-Rent)事業に係る外国資本への追加課税が重く、軽減・撤廃してほしい
- 許認可・行政手続が長期化・複雑化しているため、迅速化・簡素化を求める。
- 過年度まで認められていた処理が税制改革で突然覆され、遡及修正を強いられた。制度の不透明さが中長期投資の大きなリスクとなっている。

金融・保険：

- QLD州の石炭ロイヤリティ、燃料高騰、人件費高騰により収益性が著しく悪化している。
- グループ内の資金調達や金融取引に対してDDCR(Debt Deduction Creation Rules)がどのように適用されるのか不明確で、税務上の控除可否や税負担を事前に予測しにくい。
- 税制改正に際しては国際競争力への影響や外国企業の投資促進の観点を考えてもらいたい。連邦・州ごとに異なる制度運用が存在し、複雑。制度の簡素化や整合性向上を期待する。

運輸・物流：

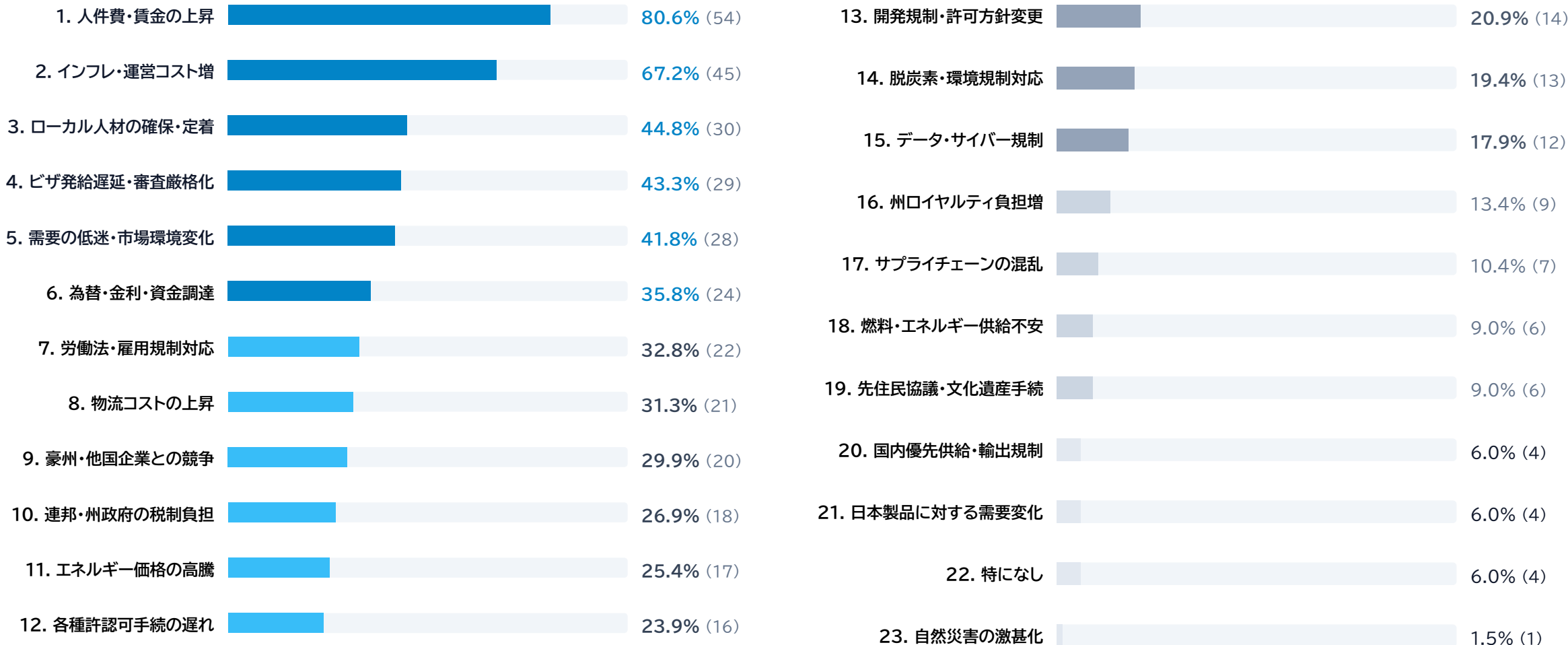
- 税制・労働法制が非常に複雑化しており、各社で対応するには限界を迎えている。

その他：

- 環境許認可の取得長期化に加え、取得後も訴訟が繰り返され、操業延長や中長期的な事業計画の策定に重大な支障を来している。
- 石炭炭鉱の開発認可の長期化は大きな懸念・課題事項である。
- FIRB(外国投資審査)申請費用やサーチャージが毎年値上がりしており、日本からの投資家・顧客の投資意欲を抑制する動きに繋がっている。

豪州で事業を行ううえで直面している経営課題(全項目)

複数選択 | N=67社

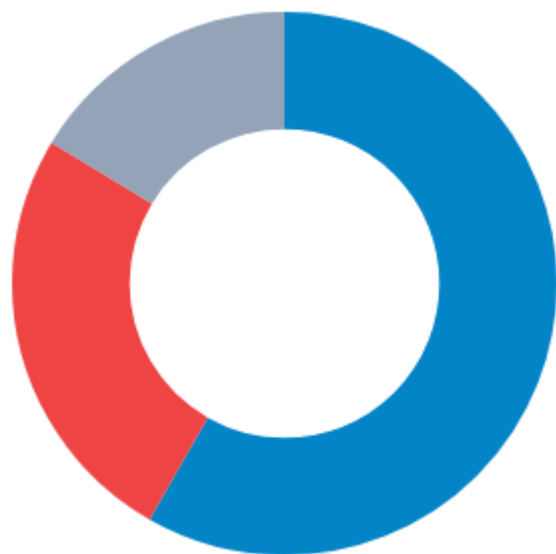


豪州政策環境の予見可能性:「予見可能性が高く、計画を立てやすい」企業はゼロ

- 「予見可能性が高く、計画を立てやすい」と回答した企業は0。全体の4社に1社(25.4%)が、政策や制度変更の不透明さにより「事業計画を立てにくい」と回答。
- ビザや税制等における十分な猶予期間のない変更が、中長期的な投資・人事計画に支障をきたしている。

近年の豪州(連邦・NSW州)における政策・制度変更の「予見可能性(見通しの立てやすさ)」

単一選択 | N=67社 (100.0%)



予見可能性が高く、計画を立てやすい

0.0% (0社)

おおむね予見可能である

58.2% (39社)

予見可能性が低く、計画を立てにくい

25.4% (17社)

分からない / 該当なし

16.4% (11社)

企業からの声

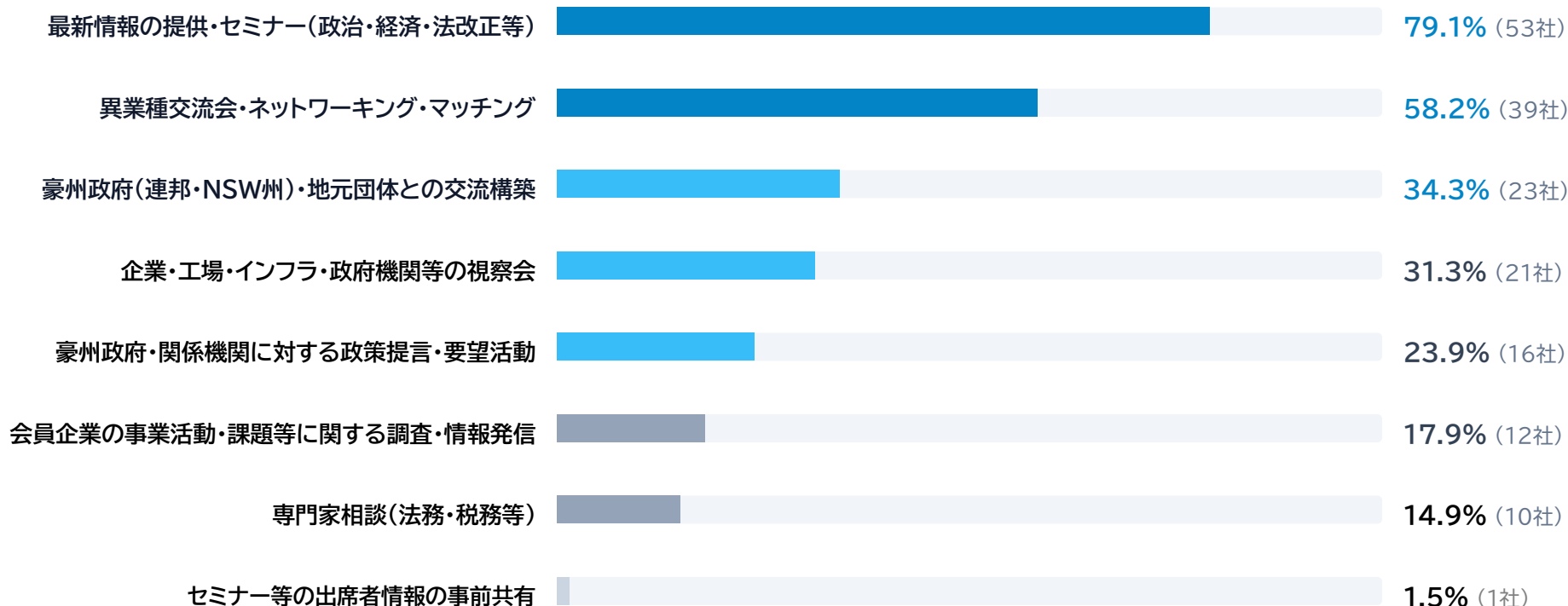
- 税制・法制・ビザ制度の変更において、事前告知や猶予期間が十分になく突然変更されるため、現場の人員・事業計画の見通しが立たない(運輸・物流)
- 過年度まで認められていた処理が税制改革で突然覆され、遡及修正を強いられた。制度の不透明さが中長期投資の大きなリスクとなっている(建設・不動産・インフラ)

今後、商工会議所に期待する活動:約8割が「最新情報の提供」を希望

- 「最新情報の提供・セミナー(政治・経済・法改正等)」を希望する企業が約8割に上り、制度変更の突然さ・複雑さに対する強い情報ニーズの裏返しと言える。
- 「異業種交流会・ネットワーキング」も約6割を占め、コスト高や人材難など共通の経営課題を抱える中、日系企業同士でのノウハウ共有やパートナーシップ模索の場が強く求められている。
- 行政・豪州政府への「代弁者」としての期待も強く、「豪州政府・地元団体との交流構築(34.3%)」と「政策提言・要望活動(23.9%)」を合わせると、約5割に上り、個社では難しいビザ遅延や制度改正に対する「対政府アプローチのプラットフォーム」としての役割も求められている。

今後、シドニー日本商工会議所に期待する活動

複数選択 | N=67社



本報告書のご利用にあたって

シドニー日本商工会議所(以下、当会議所)が作成した本調査報告書(以下、本資料)をご利用される際は、以下の事項をご理解・ご承諾いただいたうえでご利用ください。

1. **報道・引用について:** 本資料に掲載されているデータ、グラフ、コメントは、報道・記事作成・学術研究等の目的において自由にご引用・ご転載いただけます。ご利用の際は、必ず出所(例:「シドニー日本商工会議所『事業環境・課題等に関する現状調査』」)を明記してください。
2. **数値および企業の声について:** 本資料は、2026年9月28日～10月9日の期間に会員企業(67社)から得たアンケート回答に基づくものです。また、「企業の声」については個社の特定を避けるため一部表現を要約・編集しています。
3. **免責事項:** 当会議所は本資料の情報の正確性・完全性に配慮しておりますが、本資料の情報をを用いて行われたいかなる判断・行為およびその結果について、一切の責任を負いません。

【本件問合せ先】

シドニー日本商工会議所 事務局

Email: info@jcci.org.au / TEL: +61-2-9223-7982

Website: <https://www.jcci.org.au/>